

「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」第2回会合 (開催概要)

10月1日、宇都大臣政務官の出席を得て、「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」(座長：白石隆・政策研究大学院大学長)の第2回会合を開催したところ、概要以下のとおり(出席者一覧：別紙1)。

1. 開会挨拶

冒頭、宇都政務官から、自らがかねてより日本の科学技術や産業の推進に関心を有してきた旨述べるとともに、日本の科学技術を外交に活用する方策を検討することが重要であると考えており、今後の議論にも積極的に参加していきたい旨、発言。

2. 議事

(1) まず、引原外務省軍縮不拡散・科学部長から、これまでの外務省における科学技術外交の取組について、配布資料に沿って説明を行った(配布資料：別紙2)。

(2) 続いて、金子委員及び山下委員からそれぞれ発表が行われたところ、ポイントは以下のとおり。

(ア) 金子将史委員(政策シンクタンクPHP総研・国際戦略研究センター兼主任研究員)：「日本の科学技術外交：可能性及び課題」(配布資料：別紙3)

- ・ 国際社会におけるアジェンダ設定等リーダーシップを発揮し、また、開発や地球規模課題に対応する上でも、科学技術の果たす役割は大きい。
- ・ 外交全体の中で科学技術外交のプライオリティを上げる必要あり。科学技術外交の全体的な方針・位置づけを確立するとともに、科学技術が外交上の役割を果たしうる重点領域を特定すべき。その上で、国別戦略の策定を考えるべき。科学技術の協調的側面だけでなく、競争的側面も視野に入れ、技術流出防止も含めた全体方針を策定すべき。
- ・ 外交に科学技術を活用するには、外交当局における知識基盤が必要。科学技術コミュニティとの人材交流により、外交感覚や政策提言能力を備えた科学者の人材育成が可能。米国ではこうした取組が先行しており、国務長官の科学顧問も輩出。
- ・ 相手国毎の情報の収集・分析を進め、キーマンのプロファイリングを行うなど、関係省庁・企業・大学を含む科学技術コミュニティとの間で国別の戦略策定やマッチング機能も備えた連携体制を構築すべき。
- ・ 米国やアジアにおいて、日本の科学技術は評価・期待が高く、ソフトパワーの源泉(クールジャパン、アニメ等に比べても突出)。
- ・ パブリック・ディプロマシーにおいては、「科学技術を通じてグローバル課題を解決する日本」といったメッセージ性を重視すべき。知的交流

の推進等を通じ、(好感度より) アジェンダ設定力、ネットワーク力強化を重視すべき。

(イ) 山下光彦委員(日産自動車株式会社・取締役兼上級技術顧問):「国際的企業活動と科学技術外交の連携可能性」

- ・ 政府と企業の連携可能性の観点から、国と企業の役割について言及し、科学技術外交のための企業の利用価値や国と企業の緩やかな互惠関係について紹介。
- ・ 日産自動車は仏ルノーが親会社であり、生産・研究開発拠点は国境を越えて展開。多国籍化が進み、もはや「日本の企業」という枠を超えている。
- ・ 日本に拠点を置くことで企業が国から得られるメリットの例として、(理研の大型放射光施設) SPring-8を利用できることがある。同施設のビームラインを利用した解析技術により電気自動車リーフのバッテリーの不具合はほぼゼロとなっている。
- ・ 中国市場を始め、特に新興国では、企業は技術普及競争、国際標準規格の争奪戦にしのぎを削っている。ドイツはメルケル首相が頻繁に訪中し売り込み合戦を行っている。
- ・ 知的財産権については、量産や開発に必要な特許は開示が潮流。競争力の元となるコア技術は守っているが、出し惜しみしているとビジネスチャンスを逃すことからコア技術を守り続けるのも時間の問題でもあり、一層の絞り込みが必要。
- ・ 今後は、製品単体で売る時代から、電気自動車なら充電設備の普及が前提となったり、自動走行運転技術の進展に応じ交通システムといったインフラとセットでないと売っていけない時代になる。この面で国の役割は大きい。

(3) その後、これらを踏まえて各委員及び出席者の間で活発な意見交換が行われた(委員・出席者からの発言のポイント:別紙4)。

(4) 最後に、白石座長から、以下の3点を挙げ、総括を行った。

- ① 今後の議論にあたっては、具体的なテーマを設定すべき。
- ② 人づくりに関わる部分が重要との意見が多かった。科学技術外交のマインドをもった科学者をどう育てるのか、また、知的リーダーシップをとり国際レジームづくりで活躍できる人をどう育てるのか。自己の経験からトラック2でもそのような人がいないことを痛感。激動期にある今日、若手は今の日本にないキャリアパターンを欲している。それをどう作るのか、大学、企業、政府で議論が必要。
- ③ 2020年東京五輪を機に、「21世紀の都市作りはこうだ」ということを提示できれば、国内的にも外交的にもインパクトがあり得、ソフトパワーの源泉となる。

(了)